

財務レビュー

経営成績

概況

2020年3月31日に終了した年度(以下“当期”)において、セコム(株)および連結子会社(以下、“当社グループ”)は、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理空間情報サービス事業、BPO・ICT事業および不動産・その他の事業で、お客様の多様化するニーズに応えるサービス・商品の提供に努めました。

純売上高および営業収入は、すべての事業セグメントが増収になったことから、前期比491億円(4.4%)増加の1兆1,607億円となりました。営業利益は、持続的成長のための将来に向けた基盤整備に対する投資の影響はありましたが、防災事業をはじめ、BPO・ICT事業、地理空間情報サービス事業、不動産・その他の事業およびメディカルサービス事業が増益となり、また保険事業の営業損失が縮小したことから、前期比69億円(5.5%)増加の1,306億円になりました。営業利益は増益となりましたが、プライベート・エクイティ投資関連損益が前期47億円の利益から当期1億円の損失になったことや、前期の評価性引当額の戻入が大きかった影響で法人税等が増加したことなどにより、当社株主に帰属する当期純利益は、前期比26億円(2.8%)減少の871億円となりました。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、すべての事業セグメントが増収になったことから、前期比491億円(4.4%)増加の1兆1,607億円となりました(詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照)。

売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比423億円(4.3%)増加の1兆301億円となりました。売上原価は、前期比349億円(4.5%)増加の8,199億円となり、純売上高および営業収入に対する比率(原価率)は前期と同水準の70.6%になりました。

販売費および一般管理費は、前期比49億円(2.4%)増加の2,058億円に留まり、純売上高および営業収入に対する比率(販管費比率)は、前期18.1%から当期17.7%に改善しました。このほか、長期性資産減損損失は、前期比4億円増加の10億円となり、また当期は営業権減損損失を8億円計上しました。固定資産除売却損益(純額)の損失額は、既存建物の一部を建て替えに伴い除却したことや賃貸用不動産の売却益が減少したことなどから前期比13億円増加の28億円となりました。

営業利益

営業利益は、純売上高および営業収入の増加が、売上原価および費用の増加を吸収し、前期比69億円(5.5%)増加の1,306億円になり、純売上高および営業収入に対する比率(営業利益率)は前期11.1%から当期11.2%になりました。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比13億円減少の100億円となりました。これは主として、前期47億円計上したプライベート・エクイティ投資関連利益が当期は1億円の損失計上になったことによりですが、地理空間情報サービス事業の米国子会社を当期売却したことに伴い、投資有価証券売却損益(純額)が前期1億円の損失から当期23億円の利益計上となり、一部相殺されています。その他の費用は前期比1億円増加の65億円となりました。その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期比14億円減少し当期35億円の利益となりました。

法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益

これらの結果、法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益は、前期比55億円(4.3%)増加の1,340億円となりました。

法人税等

当期の法人税等は、前期の評価性引当額の戻入が大きかった影響などにより、前期比58億円増加の409億円となり、法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益に対する比率は、前期27.3%から当期30.5%となりました。

持分法による投資利益

持分法による投資利益は、前期比3億円減少の67億円となりました。

非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比19億円増加の126億円となりました。これは主として、防災事業や地理空間情報サービス事業の営業利益が増加したことによるものです。

当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比26億円(2.8%)減少の871億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は、前期8.1%から当期7.5%になりました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期410.91円から当期399.23円になりました。なお、2020年3月31日決算後の同年6月25日の定時株主総会において承認された1株当たり期末配当金は85円となり、2019年11月8日の取締役会において承認された1株当たり中間配当金85円と合わせて、年間170円、前期より5円増配となりました。ただし、連結財務諸表に記載されている1株当たり現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しているため、2019年6月26日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金85円、同年9月30日を基準日とし取締役会の決議によって決定した中間配当金85円の合計170円となっています。

ビジネスセグメント別経営成績

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、オンライン・セキュリティシステムを中心とするエレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比133億円(2.3%)増加の5,805億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は5,773億円となり、純売上高および営業収入合計の49.7%(前期は50.8%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムのほかに、ご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーやコントローラーなどを設置し、通信回線でセコム・コントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員がその内容を確認し緊急発進拠点の緊急対応員に急行を指示して、緊急対応員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防などへも通報します。

セキュリティ機器は主として当社グループが保有しご契約先にレンタルでご提供しているため、ご契約先は初期の導入費用を抑えられ、当社グループは品質の高いセキュリティサービスを安定してご提供することができます。ご契約先との主な契約期間は当初5年、その後は1年ごとの自動継続となっています。セコムが所有するセキュリティ機器の減価償却期間は主として5年の定率方式としています。

当社グループでは、オンライン・セキュリティシステムの研究開発から、機器の製造、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対応、メンテナンスに至るまで、一貫して当社グループで行う体制を整えています。50年以上エレクトロニックセキュリティサービスを提供してきた経験・ノウハウ、さらに研究開発部門も含めた誤報対策により、効率性の高いオペレーションを行うことを可能にしています。

エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比29億円(0.8%)増加の3,472億円となりました。事業所向けではさまざまなセキュリティニーズに対応した高付加価値のオンライン・セキュリティシステムやその付帯サービスを拡販し、家庭向けでは見守りニーズに対応して「セコム・ホームセキュリティNEO」を中心に拡販したことなどから、増収となりました。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に生かして警備を行います。常駐警備の純売上高および営業収入は、2018年8月末に発行済株式の80.1%を取得して連結子会社となったセコムトセック(株)の

通年寄与に加え、常駐警備の需要が堅調だったことから、前期比38億円(5.7%)増加の700億円となりました。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。現金護送の純売上高および営業収入は、主に集配金サービスを提供しているアサヒセキュリティの増収などから、前期比12億円(1.9%)増加の636億円になりました。

安全商品およびその他には、防犯カメラシステム、出入管理システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社グループのオンライン・セキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比57億円(6.3%)増加の965億円となりました。これは主として、大型のセキュリティシステムの販売型リースが増加したほか、出入管理システムや特注品などの販売が増加したことによるものです。

本セグメントの営業利益は、前期比12億円(1.1%)減少の1,089億円となり、営業利益率は前期19.4%から当期18.8%となりました。これは主として、持続的成長のための将来に向けた基盤整備に対する投資の影響のほか、営業権減損損失を計上したことによるものです。

防災事業

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しています。また、国内防災大手2社である能美防災およびニッタンが、それぞれの営業基盤や商品開発力などを生かした防災システムの受注に努めました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、積極的な営業活動に努めた結果、消火設備で大型・中小規模案件が好調であったことなどにより、前期比118億円(8.2%)増加の1,559億円となり、本セグメントの営業利益は、純売上高および営業収入の増加に加え、比較的採算性の良い案件が集中したことや業務効率化等による原価低減の取り組みが奏功したことなどにより、前期比36億円(25.6%)増加の178億円、営業利益率は前期9.8%から当期11.4%に改善しました。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス、国内提携病院の運営支援、医療機器などの販売、インドの総合病院の運営などの医療サービス、シニアレジデンスの運営などの介護サービス、健康・予防サービス、電子カルテなどICTサービスを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、提携病院の利用者が増加したことなどに伴う変動持分事業体の増収や医薬品・医療機器の販売増加、薬剤提供サービスの増収などから、前期比54億円(3.0%)増加の1,873億円となりました。本セグメントの営業利益は、インドの総合病院の収益改善などにより、前期比5億円(7.8%)増加の62億円となり、営業利益率は前期3.2%から当期3.3%に改善しました。

保険事業

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対応処員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」など、引き続き当社グループならではの保険の販売を推進しました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、ガン保険「自由診療保険メディコム」、火災保険および自動車保険の販売が好調に推移したことなどにより、前期比22億円(4.9%)増加の469億円となりました。本セグメントの営業損失は、前期49億円から当期43億円に改善しました。これは主として、純売上高および営業収入が増加したことに加え、大規模自然災害の多発に伴う発生損害が前期より減少したことによります。

地理空間情報サービス事業

地理空間情報サービス事業では、人工衛星や航空機、車両などを利用した測量や計測で地理情報を収集し、加工・処理・解析した地理空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらに諸外国政府機関に提供しています。本セグメントの純売上高および営業収入は、主として公共部門が航空レーザーによる測量業務などの増加により公共部門が増収となったことから、前期比18億円(3.5%)増加の537億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期比12億円(61.3%)増加の30億円となり、営業利益率は前期3.6%から5.6%に改善しました。これは主として、減価償却費が減少したことや減損損失が減少したことによります。

BPO・ICT事業

BPO・ICT事業では、データセンター、BCP支援、情報セキュリティ、クラウドサービスおよびBPOサービスなどを提供しています。本セグメントの純売上高および営業収入は、データセンター事業の増収およびコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供するTMJの増収などにより、前期比97億円(9.5%)増加の1,109億円となりました。本セグメントの営業利益は、データセンター事業の売上増加に伴い原価率が改善したことなどにより、前期比12億円(13.1%)増加の106億円となり、営業利益率は前期9.3%から当期9.6%に改善しました。

不動産・その他の事業

不動産・その他の事業では、防犯・防災対策を充実させたマンションなどの不動産開発・販売、不動産賃貸および建築設備工事などを行っています。本セグメントの純売上高および営業収入は、不動産開発・販売事業の増収などにより、前期比46億円(9.9%)増加の512億円となり、本セグメントの営業利益は前期比9億円(17.9%)増加の60億円、営業利益率は前期10.9%から当期11.7%に改善しました。

財政状態

2020年3月31日現在、当社グループの資産合計は、前期比2,014億円増加の2兆811億円となりました。

流動資産は、前期比656億円増加の9,359億円となり、資産合計の45.0%を占めました。また、流動比率は前期末2.1倍から当期末2.2倍になりました。流動資産の主な内訳を見てみますと、現金・預金および現金同等物は、前期比649億円増加の4,147億円となりました。この増加は、営業活動から得た現金・預金(純額)が投資活動や財務活動で使用した現金・預金(純額)を上回ったことによります(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)。

売掛金および受取手形は、純売上高および営業収入が増加したことなどに伴い、前期比97億円増加の1,666億円となりました。なお、売掛金および受取手形の期末残高は、期末に向けて収益が集中する防災事業や地理空間情報サービス事業の影響を受ける傾向にあります。

現金護送業務用現金・預金は、前期比14億円減少の1,409億円となりました。なお、現金護送業務用現金・預金は、主に当座貸越契約および預り金により調達し、当社グループによる使用が制限されています。

棚卸資産は、販売用不動産の売却などに伴い、前期比96億円減少の563億円となりました。

投資および貸付金は、前期比161億円減少の3,253億円となり、資産合計の15.6%を占めました。投資有価証券は、1年内償還予定の公社債などを流動資産の有価証券に振り替えたことなどにより、前期比178億円減少の1,948億円となりました。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比93億円増加の4,255億円となり、資産合計の20.4%を占めました。この増加は主として、データセンター関連設備への投資などにより建物および構築物が増加したこと、およびセキュリティサービス事業の契

約者増加に伴うセキュリティ機器の購入などにより警報機器および警報設備が増加したことによるものです。

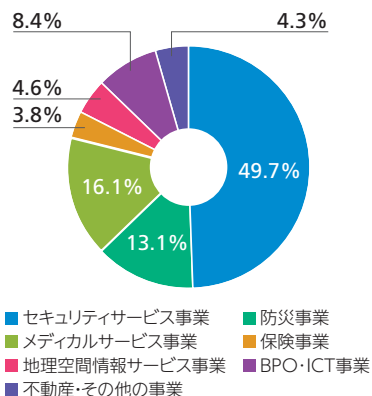
その他の資産は、前期比1,426億円増加の3,944億円となり、資産合計の19.0%を占めました。会計基準編纂書更新第2016-02号「リース」の適用に伴い、当期期首よりオペレーティング・リースに分類される借手側のリース契約によるリース資産とリース負債のほとんどを貸借対照表上に認識することになったことから、オペレーティング・リース使用権資産1,435億円を計上しました。そのほか、運用環境の悪化に伴い、前払退職・年金費用が前期比67億円減少の318億円となった一方、繰延税金が前期比37億円増加の258億円となりました。

負債合計は、前期比1,499億円増加の8,537億円となり、負債および資本合計の41.0%を占めました。流動負債は、前期比258億円増加の4,312億円となり、負債および資本合計の20.7%を占めました。この増加は主として、会計基準「リース」の適用に伴い、短期オペレーティング・リース負債192億円を計上したこと、消費税率の変更に伴い未払消費税が増加したことなどで、その他の流動負債が前期比49億円増加の379億円となったことによります。

固定負債は、会計基準「リース」の適用に伴い、長期オペレーティング・リース負債1,243億円を計上したことなどから、前期比1,241億円増加の4,225億円となり、負債および資本合計の20.3%を占めました。

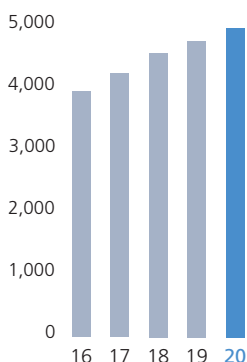
当社株主資本合計は、前期比446億円増加の1兆887億円となりました。利益剰余金は、当社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いなどにより、前期比500億円増加の1兆177億円となりました。その他の包括利益(損失)累積額の損失は、前期比70億円増加の71億円になりました。これらの結果、株主資本比率は前期末55.6%から当期末52.3%になりました。

純売上高および営業収入に対する割合*
(2020年3月31日終了年度)

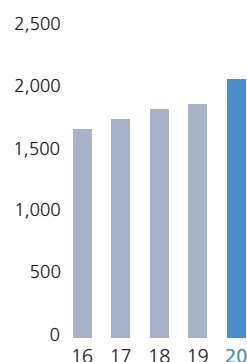


* セグメント間取引を除く

1株当たり当社株主資本
(単位:円)



総資産
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー

当社グループは、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金（純額）は、当期1,844億円となりました。これは主として、非支配持分控除前当期純利益998億円、支出を伴わない減価償却費および償却費（長期繰延費用の償却費を含む）776億円によるものです。

前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金（純額）は261億円増加しました。これは主として、未払法人税等が前期49億円減少したのに対し当期は51億円増加したこと、支出を伴わない費用である繰延税額による法人税等の控除額が前期より74億円減少したこと、売掛金・受取手形および未収契約料の増加額が前期174億円に対し当期106億円だったこと、および未払消費税が前期8億円減少したのに対し、当期は消費税率の変更に伴い45億円増加したことによるものです。

投資活動に使用した現金・預金（純額）は、当期666億円になりました。これは主として、セキュリティサービス契約者増加に伴うセキュリティ機器の購入や将来に向けた基盤整備に対する投資などにより、有形固定資産の購入631億円や無形固定資産の購入117億円、保険事業や米国のプライベート・エクイティ投資の運用などで投資有価証券の購入453億円などで現金・預金を使用した一方、投資有価証券の売却・償還503億円などにより現金・預金を得たことによりります。

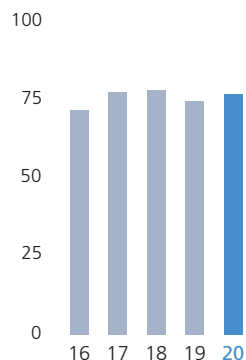
前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金（純額）は22億円増加しました。これは主として、定期預金が前期13億円増加したのに対し当期16億円減少した一方、有形固定資産の購入で前期より67億円多い現金・預金を使用したことによりります。なお、保険事業や米国のプライベート・エクイティ投資の運用などにより、有価証券および投資有価証券の購入や売却・償還による現金・預金の増加（純額）は、前期27億円から当期36億円となっています。

財務活動に使用した現金・預金（純額）は、当期529億円となりました。これは主として、当社株主への配当金の支払371億円および長期借入債務の返済188億円によるものです。

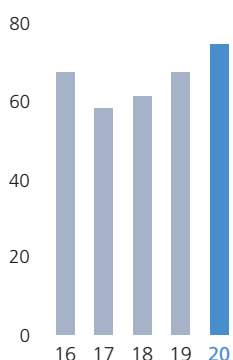
前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金（純額）は74億円減少しました。これは主として、非支配持分への配当金の支払いが減少したことや前期はセコム上信越が自己株式を取得したことから当期の非支配持分からの子会社株式の取得が減少したことなどによるものです。

これらの結果、現金・預金および現金同等物は、期首残高3,497億円から649億円増加し、当期末残高4,147億円となりました。

減価償却費および償却費
(単位:10億円)



有形・無形固定資産の購入額
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー
(単位:10億円)

